

変えよう!
兵庫県政

憲法が輝く兵庫県政をつくる会
第11号 2013年2月25日
メール: Info@kenpo-kensei.com
HP・ブログ・ツイッター
「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

子ども医療費で前進 太陽光発電補助を廃止

2013年度兵庫県予算案を見る



11月24日 子ども病院連絡会シンポ(上)
11月22日 兵庫県業者大会(右)



県民の暮らしがいつそうきびしくなっている中、兵庫県には地域経済の活性化や社会保障の充実など、県民の命と暮らしを守る政治が強く求められます。

兵庫県はその役割を發揮しているのか 井戸県政の政治姿勢を2013年度予算案から見てみます。

子ども医療費助成をさらに拡充させる取り組みを 県民の世論と運動の反映で、7月から「子ども医療費助成」の通院については、現在の小学校6年生から中学校3年生まで拡大し、入院についても7月から償還払いが現物給付に改善されます。

しかし、所得制限や無料化が課題として残っています。市町の独自制度を含めて、子育て世代の切実な願いである、子ども医療費の完全無料化が求められています。

新たにムダな公共工事を予算化

防災関係の公共事業では、住民の命を守る対策の強化が必要です。津波防災インフラ整備5カ年計画をはじめ、南あわじや尼崎西宮芦屋港の対策などが実施され、公立・私立学校の耐震化対策も引き続き実施されます。

しかし、必要性に疑問のある農道や、基幹道路網の「未整備を早期解消」とする大型工事、関西3空港の利用促進が入るなど、不要不急の事業などが含まれています。

またパナソニックに10億円補助
また、企業立地補助金16億円の内、10億円がパナソニック姫路工場に予定。また、三宮周辺に本社をおく企業に

は法人事業税を25%（5年間）軽減する優遇策を新たに導入しています。投資的経費全体では約1800億円と、昨年度比10%近く削減しましたが、昨年12月と今年2月の補正を加えると30%近い増となつていきます。

一方、再生可能エネルギーの普及・促進に逆行して、住宅用太陽光発電の設置補助を廃止し、融資制度のみにしています。

子ども病院移転へ34億円計上 県医師会も反対している県立子ども病院のポートアイランド移転では、来年度着工のため、土地費用を含めた34億円の予算を計上しています。

「第二次行革プラン」の反映 来年度も、私立学校の経常費補助や障害者小規模通所援護事業などが、「県行革プラン」通りに削減されています。国からの地方公務員給与削減要請での予算削減は、「今後の課題」として予算には反映しませんでした。

広域連合で1.65億円負担

関西広域連合は、来年度予算として7.8億円を予定し、そのうち兵庫県は1億6500万円、神戸市は3700万円ほどを負担する予定です。「特区」（関西イノベーション国際戦略総合特区）の推進のために、「官民の連携体制の強化」として、関経連と広域連合の特区推進室を「一元化」し、強化する方向です。また、広域インフラの検討として、大阪湾岸の港湾管理の一元化のねらいに沿って、「関西の主要港湾の検討調査」費用が計上されています。

のり(憲)のり(法)

コラム

30年以上に及ぶ公務員パッシングが続いている。

「公務員の給料が高い」という考えは、公務員ではない私の賃金が不当に低いことを容認することになる。法律上、人事院は民間企業の賃金の平均をとって民間に合わせるように勧告するから。また「公務員に準じて」賃金が決められる民間職場も少なくない。だから「高い」と叫ぶことは、マイナスのスパイラルを加速する。だから「自分は公務員に比べて低い」と言おう。

「公務員の給料が高い」と言う人に、「それなら、あなたは自分の給料を上げてくれ」と話しましたか?と言いたい。「ウチは中小企業で経営が苦しいのがわかっていて、から」と言う人には、「なぜ中小企業の経営が苦しいのか、なぜ不況なのか、どうすればみんなが豊かになるのか考えましたか?」と言いたい。

「公務員の給料が高い」という幻想にとらわれるのは、非正規労働者の賃金が人件費ではなく、物品費として取り扱われるように、文字どおり労働者が物扱いされていることに対し「しかたない」と目をそむけているか、目を曇らせているからに過ぎない。

「みんなが自分と同じように貧しくなれば幸せを感じる」と言わないまでも、不満はないというのは貧しい発想だ。憲法には「幸福追求権」が保障されているではないか。だから、病気で非正規雇用から失業した私は「みんなが幸せになる。豊かになる」といっしょに言いたい。そして、すべての公務員が地域住民の幸せのために充分働けるように、正規労働者になることを願っている。(T)



兵庫県は「原発ゼロ」推進で役割を果たせ

「兵庫・憲法県政の会」は2月19日、「原発をなくす兵庫の会」とともに兵庫県に対し、「原発ゼロ、自然エネルギーの推進、電力料金の総括原価方式の廃止を求める要請書」を提出し、話し合いを行いました。

井戸兵庫県知事は「ひょうご県民だより」2月号のコラムで、「電力の供給体制が不安定の

主因は、大飯原発を除いて原発の再稼働の目途がたっていないことにある。...今後のエネルギーを何に求めていくのか、ベストミックスを目指さねばならない」と従来からの主張を展開しています。

安全対策、原発依存度の減少なども述べていますが、他のエネルギーについて総じて否定的な見解を連ねていることから見れば、知事の基本的立場が、新しい「安全神話」づくりと言われる「新安全基準」に依拠した原発再稼働推進にあることは明白です。

19日も、県の担当課からは原発ゼロを積極的に推進しようとする発言はありませんでした。加えて、「国へのパブリックコメントでは原発ゼロが8割となったが、NHKの番組などを観ていると、そういう風には思わない」などとも述べました。

参加者からは「『ベストミックス論』はもともと電力会社の方針であり、知事の姿勢は再稼働に大きく傾くもの」「『新安全基準』を世界最高水準と言うが、福島事故の原因解明もできず何故、安全基準などできるのか」「時事通信の近畿世論調査でも、昨秋、原発ゼロが多数を占めている」「関電は電力が足りないから原発とは



言っていない。言っているのは関西広域連合だ。関電は経営上の問題としてしている。勉強していただきたい」などと指摘しました。

県は、今こそ県民の要求に応じて原発ゼロの立場に転換すべきです。



毎週金曜日34回のべ4000人を超えている関電神戸前行動

「尼崎の会」総会、8つの行動員体化
「尼崎の会」は2月16日、2012年度総会を開き60人が参加しました。
総会では石川康宏代表幹事が記念講演を行い、「すべての地域の会が知事選挙に向けて学習、宣伝、ITも活用した発信力の強化が求められている。尼崎の会がその先頭に立って欲しい」と呼びかけました。



その後、知事選挙に向けての具体的な取り組みとして、全県100万の得票に見合う得票を尼崎で獲得する、加入団体・個人の呼びかけと再確認を進める、幹事会の定例開催、二ユースを増刷して各団体の構成員に、メール二ユースへの登録を、駅頭・街頭宣伝、宣伝カーの運行、学習会、小集会、演説会の開催、3月17日の全県いっせい宣伝行動に呼応した宣伝行動が提案され、役員体制、財政計画も含め確認しました。

「県民切り捨ての実態と兵庫県政の役割」と題して講演。「県政はよくわからないというが、県民一人当たり10万円、5600億円を超える県税を払い、6万7千人の職員が3兆円のお金を使って仕事をしている。その大きな権限を持っているのが知事で、県民の暮らしに欠かれない仕事をしている。知事が変われば暮らしは変わる」と説明しました。
参加者からは「知らないことが多い。もっと市民に知らせよう」、「要求を出発点に、みんなががんばる選挙に」と感想が出されました。



3/17全県いっせい宣伝行動
3/29「ウィーラブ兵庫」発刊

すべての運動を

大倉山 神戸文化大ホール に結集しよう

- 「2000人のつどい」 -

4月26日(金) 19時 (18時30分開場)

